

令和9年度当初予算編成方針

1 本市の財政状況

本市の令和9年度の財政見通しは、地方財政対策等の詳細が明らかでない現段階において、的確に予測することは困難であるが、歳入面では、賃金上昇等の影響により市税が増加する見込みであるとともに、歳出の増に伴う地方交付税の増加も見込まれている中、飲食料品に係る消費税率の引き下げなどの税制改正の動向による影響を注視しながら、インフレ局面における一般財源の有効的な活用が求められています。

一方、歳出面では、「未来ビジョン」の実現に向けた取組みのほか、公共施設等の老朽化対策や激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災に向けた公共事業の推進に加え、労務単価や資材単価の上昇に対する適切な対応が求められている中、市民利便性の向上や業務の効率化等に資する構造改革の取組みを加速化させるためには、多額の財政需要が必要となることから、財政調整基金等を取り崩さざるを得ない状況となっています。

2 令和9年度予算編成に係る基本方針

令和9年度の予算編成にあたっては、時代の要請に応える未来を切り拓き、「住んで良かった、住み続けたい」と実感できる幸福感の高いまちづくりに全力で取り組んでいくため、次の2点の基本方針に基づき予算編成に取り組めます。

①「未来ビジョン」の実現に向けた政策の推進

「未来ビジョン」をこれからの市政運営における共通の羅針盤として捉え、既存の取組みを不断に見直ししながら、未来に必要な取組みへ行政資源を振り向け、市民が「安全」「安心」に暮らし、「豊かさ」を実感できるまちづくりと、それを支える「人づくり」を着実に推進します。

② 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

中長期的な財政見通しに立ち、人口減少社会にあっても、行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分することで、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進します。

- ◇ 市税及び税外収入の収納率の向上を図るほか、未利用財産の処分、さらには、基金の効果的な運用に取り組むなど、自主財源の確保について積極的に取り組みます。
- ◇ 市債の発行については、可能な限り抑制する。発行する場合においても、交付税措置のある起債を適切に用いるほか、事業の必要性や費用対効果、適正な事業規模等について十分に検討したうえで活用します。
- ◇ 施策・事業の予算化に際しては、各部各課、職員一人ひとりが、いわき市改革のエンジンであるという意識をもって、従来の発想にとらわれず改善や見直しを徹底的に進めます。